

NGO-JICA協議会
2023年度第2回 議事次第

日時	2024年3月12日	15:00 - 17:00
参加者	オンライン / 竹橋	参加者 別紙参照<資料0>
司会	NGO	記録 JICA

【議題】

		開会挨拶	15:00 - 15:05 (0:05 分)	JICA理事 井倉 義伸(いくら よしのぶ) 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長 松田 俊夫(まつだ としお)
1	議題	「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」について	15:05 - 15:15 (0:10 分)	
	時間配分	【報告(JICA)】「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」について	15:05 15:15 (0:10 分)	JICA企画部 部長 原 昌平(はら しょうへい)
2	議題	JICA予算の現状及び今後について	15:15 - 15:35 (0:20 分)	
	時間配分	【報告(JICA)】JICA予算の現状及び今後について(15分)	15:15 15:30 (0:15 分)	JICA企画部 総合企画課 課長 篠崎 祐介(しのざき ゆうすけ)
		【協議】質疑応答、及び、資金動員のための方策にかかる意見交換	15:30 15:35 (0:05 分)	
3	議題	市民参加協力事業の現状及び今後の方向性	15:35 - 16:05 (0:30 分)	
	時間配分	【報告(JICA)】市民参加協力事業の現状及び今後の方向性について(各種提案型事業、寄附金事業含む)	15:35 15:50 (0:15 分)	JICA国内事業部 次長 小林 洋輔(こばやし ようすけ)
		【協議】質疑応答、及び、今後の方向性にかかる意見交換	15:50 16:05 (0:15 分)	
4	議題	能登半島地震の被災地に対する復興支援	16:05 - 16:50 (0:45 分)	
	時間配分	【報告(JICA)】現地の状況及びJICAの取組の現状・方針について	16:05 - 16:20 (0:15 分)	JICA国内事業部 部長 福田 茂樹(ふくだ しげき) / 市民参加推進課 課長 松元 秀亮(まつもと ひであき) 又は出張経験者
		【報告(NGO)】取組の現状・方針について(15分)	16:20 - 16:35 (0:15 分)	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 シニアマネージャー兼地球市民事業課課長 鈴木 晶子(すずき あきこ) 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 理事 甲斐 聡一郎(かい そういちろう) CODE海外災害援助市民センター 事務局長 吉椿 雅道(よしつばき まさみち)
【協議】質疑応答、及び、NGO・JICA間の連携のあり方にかかる意見交換		16:35 16:50 (0:15 分)		
		閉会挨拶	16:50 - 16:55 (0:05 分)	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 事務局長 小松 豊明(こまつ とよあき)

※資料

- 0 参加者リスト
- 1 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」について
- 2 JICA予算の現状及び今後について
- 3 市民参加協力事業の現状及び今後の方向性
- 4 能登半島地震の被災地に対する復興支援
- 5 地域協議会及び連携事例報告

2023年度第2回NGO-JICA協議会

2024年3月12日 15:00～17:00

コーディネーター

	氏名	所属	職位
1	若林秀樹	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	JANIC理事/THINK Lobby 所長
2	栗田佳典	特定非営利活動法人関西NGO協議会	事務局長・理事
3	筒井哲朗	特定非営利活動法人埼玉NGOネットワーク	副代表理事
4	中島隆宏	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	代表理事
5	小松豊明	特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会	事務局長

NGO参加者(順不同、敬称略、個人情報を配布資料・JICAホームページに掲載することに同意いただいた方のみ)

	氏名	所属	職位
6	森田詠美	一般社団法人滝川国際交流協会	職員
7	坂西卓郎	公益財団法人PHD協会	事務局長
8	今西浩明	公益財団法人国際開発救援財団	事務局長
9	加瀬貴	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	事業サポート課長兼ラオス事務所長
10	矢加部咲	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	事業サポート課職員
11	鈴木晶子	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	国内事業課課長
12	加藤陽一	中堅NGO研究会	事務局長
13	小俣典之	特手非営利活動法人横浜NGOネットワーク	エグゼクティブプロデューサー
14	白幡利雄	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	海外事業運営本部長
15	吉椿雅道	特定非営利活動法人CODE海外災害援助市民センター	事務局長
16	佐藤優	特定非営利活動法人ISAPH	事務局長
17	安村妙	特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク	事務局長
18	藤岡恵美子	特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会	職員、次期事務局長
19	中嶋秀昭	特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン(世界の医療団)	海外事業プロジェクト・コーディネーター
20	米良彰子	特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンドジャパン(世界の医療団)	事務局長
21	門田瑠衣子	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	理事
22	甲斐聡一郎	特定非営利活動法人災害人道医療支援会	常任理事
23	鈴木克徳	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)	代表理事
24	中村絵乃	認定NPO法人開発教育協会	事務局長
25	富永幸子	認定特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	代表理事

JICA参加者(順不同、敬称略、個人情報配布資料・JICAホームページに掲載することに同意いただいた方のみ)

	氏名	所属	職位
1	井倉 義伸		理事
2	福田 茂樹	国内事業部	部長
3	小林 洋輔	国内事業部	次長
4	森 皓亮	国内事業部	職員
5	川津 詩乃	国内事業部	職員
6	服部 由起	国内事業部	職員
7	東 万梨花	国内事業部	職員
8	北澤 志郎	国内事業部	職員
9	泉田 隆史	国内事業部	専門嘱託
10	原 昌平	企画部	部長
11	中根 卓	企画部	審議役
12	篠崎 祐介	企画部	課長
13	石川 剛大	企画部	職員
14	大政 朋子	ガバナンス・平和構築部	職員
15	角河 佳江	調達・派遣業務部	課長
16	勝山 裕子	調達・派遣業務部	職員
17	指澤 佳代	調達・派遣業務部	草の根担当
18	礪貝 白日	青年海外協力隊事務局	課長
19	岡崎 有香	筑波センター	職員
20	加瀬 晴子	東京センター	課長
21	村田 広志	東京センター	職員
22	池上 里実	東京センター	専門嘱託
23	今田 晃憲	東京センター	専門嘱託
24	松村 剛	横浜センター	専門嘱託
25	廣原 志帆	北陸センター	職員
26	後藤田 蒔子	関西センター	課長補佐
27	大釜 正希	関西センター	専門嘱託
28	西宮 奈緒美	九州センター	草の根・JICA/NGO協議会担当
29	砂田 雅則	ミャンマー事務所	NGO担当
30	甕 暁子	モンゴル事務所	NGOデスクコーディネーター
31	マヤダ バダウィ	エジプト事務所	NGO-Japan Desk Advisor

オブザーバー(敬称略)

	氏名	所属	職位
1	松田 俊夫	外務省民間援助連携室	室長
2	大河 新典	外務省民間援助連携室	首席事務官
3	鈴木 なほみ	外務省民間援助連携室	事務官

開発のための新しい資金動員に関する有識者会議 第1回会合 議事次第

令和6年3月1日(金)
12:35—14:35
外務省893会議室

1. 開会

2. 議事

議題1 本会議にてご議論頂きたい事項 【事務局】

議題2 開発のための資金動員に係る国際潮流と JICA の取り組み
【JICA】

議題3 サステナブルファイナンスの現状 【水口委員】

議題4 討議

議題5 今後の進め方 【事務局】

3. 閉会

○配布資料

資料1: 本会議にてご議論頂きたい事項

資料2: 開発のための資金動員に係る国際潮流と JICA の取り組み

資料3: サステナブルファイナンスの現状

資料4: 今後の進め方

名簿

有識者会議委員

大野 泉(座長) 政策研究大学院大学 教授
鵜尾 雅隆 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
遠藤 良則 株式会社滋賀銀行 常務取締役
小笠原 由佳 一般財団法人社会変革推進財団インパクトオフィサー
／インパクト志向金融宣言事務局
金子 忠裕 株式会社三井住友銀行 理事
グローバルバンキング部門、ホールセール部門統括責任役員補佐
功能 聡子 特定非営利活動法人 ARUN Seed 代表理事
／ARUN 合同会社ファウンダー
小松 利彰 東京海上日動火災保険株式会社 火災・企業新種業務部 部長
渋谷 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 CEO／トリプルI 共同議長
長谷川 知子 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
水口 剛 高崎経済大学 学長

(座長以外 50 音順)

外務省

上川 陽子 外務大臣
石月 英雄 国際協力局長

オブザーバー

金融庁
財務省
経済産業省
独立行政法人国際協力機構
株式会社国際協力銀行
株式会社日本貿易保険

ご議論頂きたい事項

【ODA を取り巻く環境】

- 開発協力大綱にも明記されているとおり、国際社会が複合的危機に晒されている中で、危機の克服のための開発協力の役割は一層重要。他方、危機の克服のために必要な開発資金は膨大。
- 開発途上国への資金流入は、既に民間資金が ODA を大きく凌ぐ。中でも、環境、社会、ガバナンス課題の解決を目的とした「サステナブルファイナンス」の世界的な投資規模は、2025 年までに、53 兆ドル（全投資金額の約 3 分の 1）を超える見込み。
- 上記のような「開発のための新しい資金」は、国際社会の複合的危機に対処する鍵となり得る。
- 官民を問わず様々な主体との連携を強化する観点から、現行の ODA のあり方を前例にとらわれず見直していく必要がある。

【本会議を通じてご議論頂きたい事項】

- サステナブルファイナンスをはじめとする「開発のための新しい資金」の触媒として活用するため、ODA を活用したどのような手段があり得るか。
- 民間資金を開発のために一層動員するため、民間が途上国で直面するリスクを、ODA を活用して緩和することが可能ではないか。
- 寄付やフィランソロピーの資金を、我が国 ODA で活用するに当たり、留意すべき事項は何か。

【第 1 回会合にて特にご議論頂きたい事項】

- 我が国開発協力の資金動員における課題、および解決のため考慮すべき点
- 開発のためにサステナブルファイナンスを活用する可能性

開発のための新しい資金動員に関する 有識者会議：会議の進め方

2024年3月
外務省国際協力局
開発協力総括課

毎回の会合では、以下の要領にて委員及び事務局からのプレゼンテーションを行った後、討議を行う。

第1回会合：2024年3月1日

会議でご議論頂きたい事項（外務省）
開発のための資金動員に係る国際潮流とJICA
の取り組み（JICA）
サステナブルファイナンスの現状（水口委員）



第2回会合：4月頃

提言に含みうる要素（外務省）
インパクト投資の実践（渋澤委員）
リスクテイクについて（小松委員）
寄附について（鵜尾委員）



※テーマは調整中

第3回会合：5月頃

提言案について（外務省）
ODAとインパクト投資（小笠原委員）
地方の視点等（遠藤委員他）



※テーマは調整中

座長から大臣に提言提出



報道発表

「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」第1回会合の開催（結果）

令和6年3月1日

[英語版 \(English\)](#)[ポスト](#)[シェアする 0](#)[メール](#)

3月1日、外務省において、上川陽子外務大臣の出席の下、「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」第1回会合が開催されました。

- 本有識者会議は、開発のための新しい資金動員の方策を検討し、官民を問わず、様々な主体との連携を強化すべく立ち上げたものです。
- 今次会合の冒頭、上川大臣から、多くの民間企業や投資家が持続可能な社会を実現するための金融、すなわちサステナブルファイナンスの推進に積極的になっていると同時に、開発途上国にとっての民間資金の重要性も高まっている中で、インパクト投資やESG投資などのサステナブルな資金の活用は国際的な課題である旨述べました。また、これらを踏まえ、様々なステークホルダーと連携しながら、ODAを触媒としていかに民間資金を動員していくか、前例にとらわれず新たなODAのあり方を模索していくことが非常に重要であり、ODAが今日果たすべき役割と今後の国際協力の在り方について本件有識者会議で議論いただきたい旨述べました。
- また、座長の大野泉政策研究大学院大学教授から、国際開発を取り巻く環境が大きく変化し、ODAの外の領域で途上国の社会課題や地球規模課題の解決に貢献しうる資金が飛躍的に増えている中、ODA資金による開発協力の「モデルチェンジ」が必要である旨発言がありました。さらに、委員の間で、我が国開発協力の資金動員における課題や解決のため考慮すべき点、ODAとサステナブルファイナンスの連携の可能性等について、活発かつ幅広い議論が行われました。
- 次回以降の会合では、個別の論点について議論を行い、本年夏頃を目処に提言を上川大臣に対して提出すべく、議論を重ねていくこととなりました。

関連リンク

- [▶ 開発のための新しい資金動員に関する有識者会議の立ち上げ](#)
- [▶ ODA（政府開発援助）](#)
- [▶ 国際協力局 開発協力総括課](#)

[▶ このページのトップへ戻る](#)[報道発表へ戻る](#)[▶ 外務省について](#)

- [▶ 大臣・副大臣・政務官](#)
- [▶ 組織案内・所在地](#)

[▶ 会見・発表・広報](#)

- [▶ 記者会見](#)
- [▶ 報道発表](#)

[▶ 外交政策](#)

- [▶ 外交青書・白書](#)
- [▶ 主な外交日程](#)

2023 年度第 2 回 NGO – JICA 協議会議題案

- 1) 提案者：若林秀樹（JANIC 理事/THINK Lobby 所長）
- 2) 議題タイトル:【報告事項】JICA 予算の現状及び今後について(JICA の予算執行管理体制、無償資金協力における支払前資金、2024 年度政府予算案)

3) 提案の背景

1997 年度をピークに、ODA 一般会計予算は下がり続け、ほぼ半減となった。2024 年度の閣議決定予算でも、前年度と比較して ODA 予算はさらに削減されたようだ。JICA では、2017 年度には、予算の使い過ぎによる資金ショート問題が起り、その対応部署も設置されて、今は適正に管理されている旨の報告もあった。一方で、1 月 11 日の日経新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA183N30Y3A211C2000000/>) にて、「未使用 ODA 予算、国庫返納 110 億円」との見出しで、「無償資金協力」の内、計 110 億円を国庫に返納したとの報道があり、全体として、予算が減る中で、資金ショートと、滞留資金の返納問題と相反する性格の問題がほぼ同時期に起きており、ODA 予算の適正な規模と予算執行に大きな問題があるとのイメージを与えかねない状況にある。国民の理解あつての ODA を考えると、この 2 つの問題についての説明責任を果たす必要があると思われる。

4) 論点

「資金ショート問題」と、「資金の返納問題」は、別の問題だとは認識しているが、一般の国民には、JICA 内で資金の使い過ぎによる資金ショート問題が起り、一方でほぼ同時期に予算を使いきれず、余った資金を国庫に返納することは理解し難い。改めて、予算と執行に関する、わかりやすい全体的な説明が必要だと思われる。

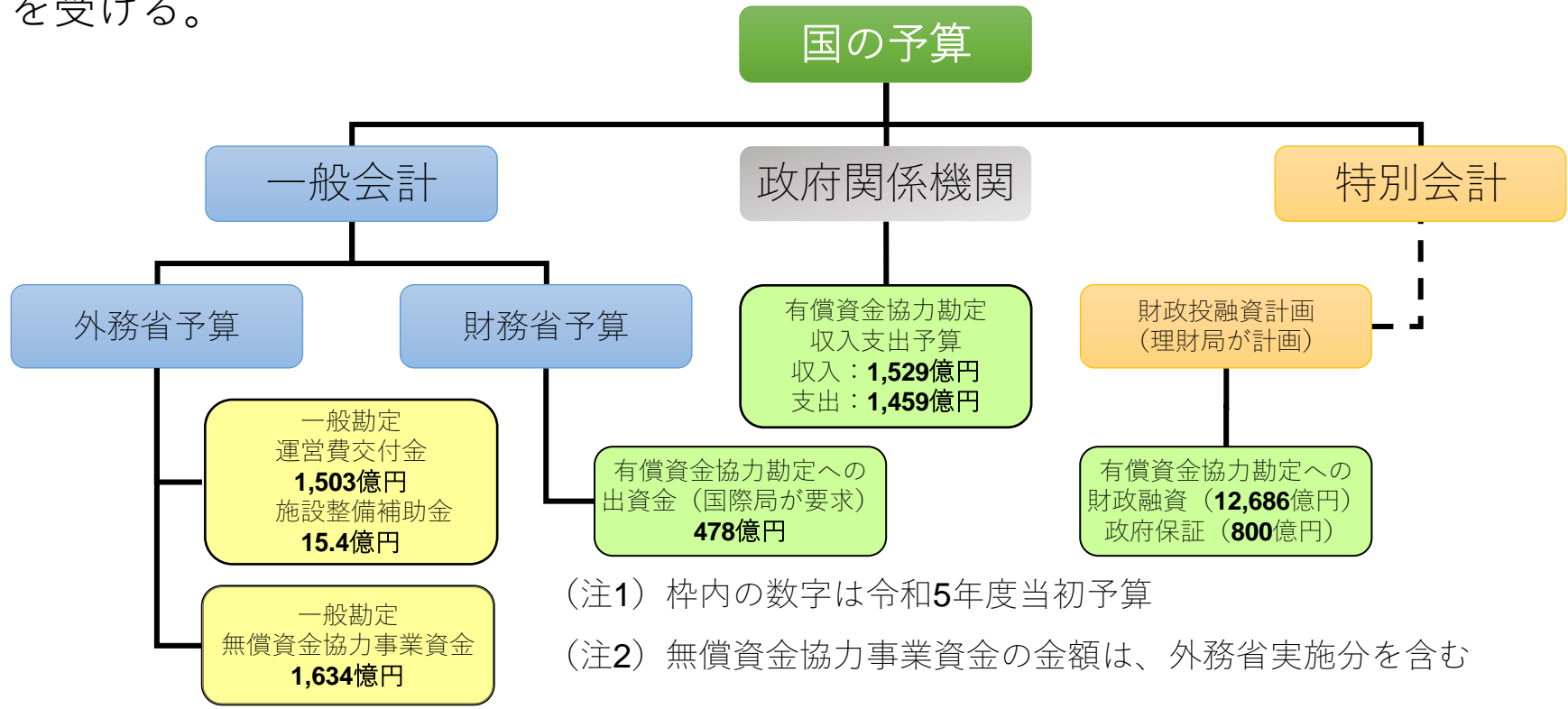
日本は深刻な財政赤字問題を抱え、国内でも高齢化や少子化対策等の財源が必要な中で、必ずしも政府開発援助や、ODA 予算拡充に対する国民のサポートがあるとは言えない現状である。政府、JICA は、この ODA 予算管理の説明責任を果たし、ODA に関する国民の理解を求めていく必要がある。以下の観点から、JICA が管理する ODA 予算の全体像をご説明いただく中で、以下の点についてご報告願いたい。

1. 資金ショート問題に関する、その後の対応状況
2. JICA が管理する ODA 無償資金協力支払前資金（資金返納問題）に関する現状と対策
3. 閣議決定された 2024 年度 ODA 一般会計予算と JICA が関わる予算の内訳（市民社会参加協力事業を含む）

予算制度と勘定区分

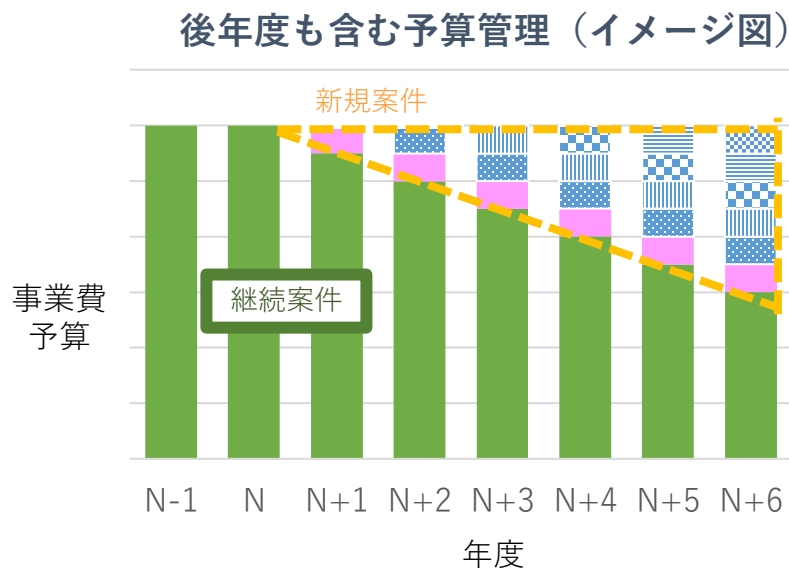
予算制度

- 一般勘定の主な収入である運営費交付金は、外務省ODA一般会計予算の一部として措置
- 有償資金協力勘定の予算は国会の議決を経る（JICA法 第18条）。 =財務状況への国会の統制を強めるため、利息収支・事務費等について「収入支出予算」を作成し、一般会計・特別会計の予算とは別途、政府関係機関予算として国会の議決を受ける。



再発防止と予算執行管理の強化に向けて

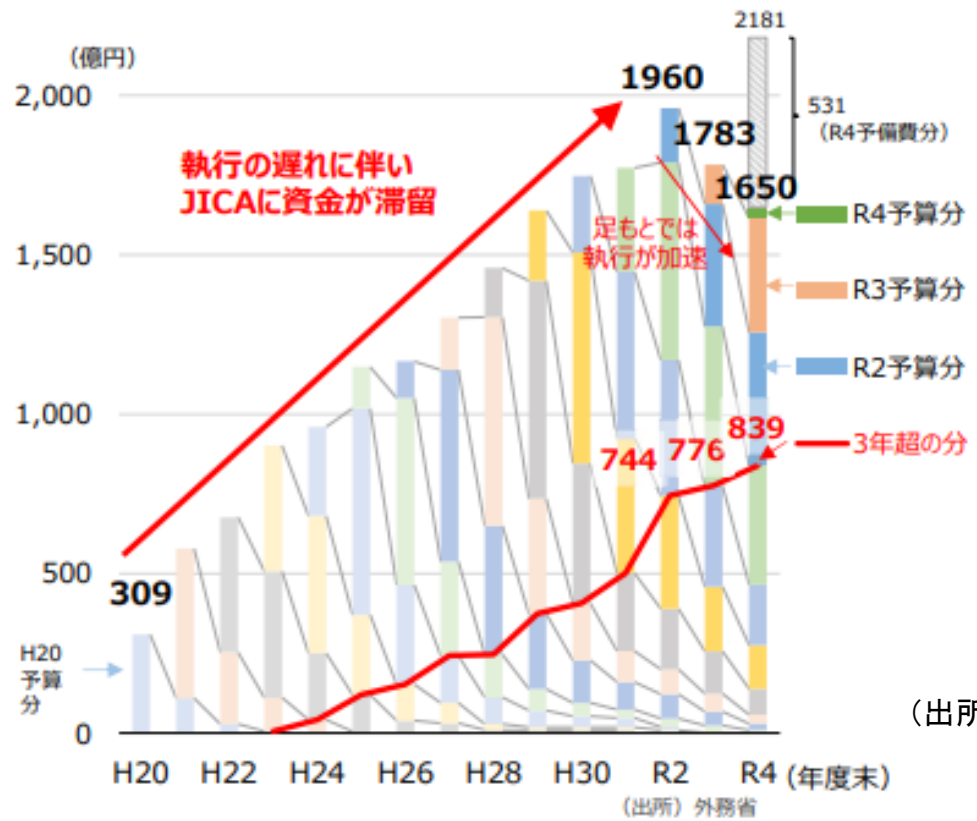
1. 各年度の執行見通しの把握・管理。
2. 機構全体の予算執行状況の把握/管理/分析/
機構内共有。
3. 後年度も含む複数年度での組織全体の予算
管理の徹底。



ODA事業執行上の課題（無償資金協力・技術協力）

- 無償資金協力については、プロジェクトの遅延・中断等の積み重ねの結果、予算措置したにもかかわらず未使用のままJICAに滞留しているODA資金が、1年間の無償資金協力予算を上回る規模に達している。
- 技術協力（JICA運営費交付金）についても、前年度からの繰越額は縮小傾向にあるものの、毎年度の当初予算措置額と併せて見ると、執行額を大きく上回る規模に達している。
- 足もとでは執行加速が見られるものの、進捗の見通しが立たない案件の精査も含め、引き続き資金を有効活用する取組が必要。

無償資金の滞留 R5当初予算額：1,634億円



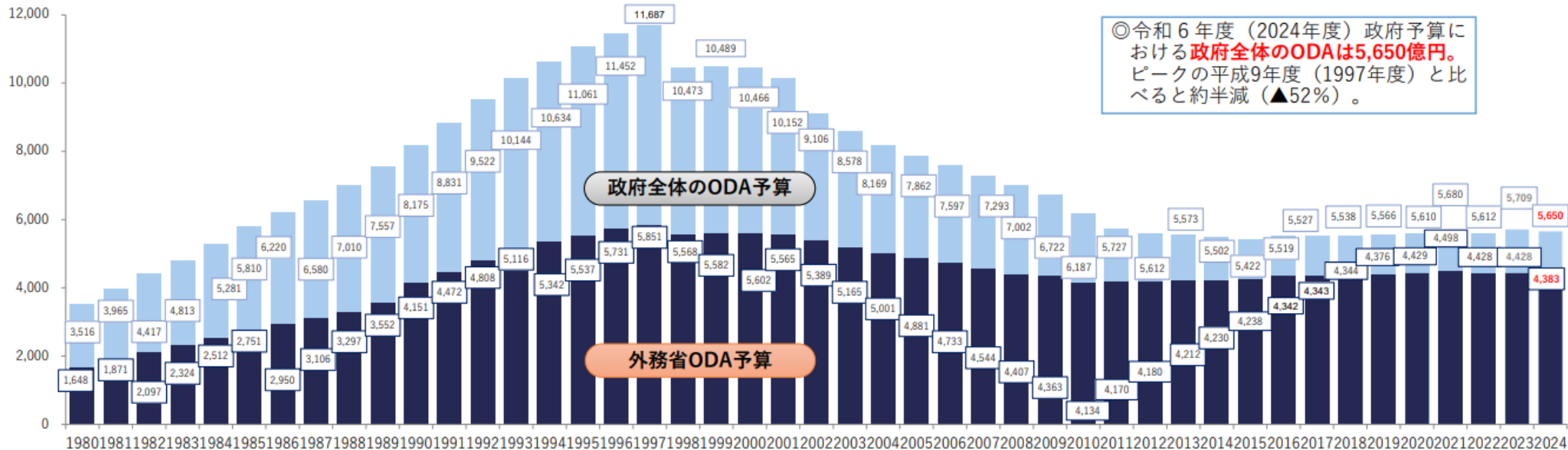
2024(令和6)年度政府予算案の概要

外務省予算:7,417億円(出所:外務省ウェブサイト[100599986.pdf \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/odp/100599986.pdf))

うち、ODA予算:4,383億円

うち、政府安全保障能力強化支援(OSA):50億円

(参考) 我が国のODA予算(一般会計当初予算)の推移(単位:億円)



主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2022年(暫定値) (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	3位 175	約1.3倍 ↑	15位 0.39
米国	2位 100	1位 553	約5.6倍 ↑	26位 0.22
ドイツ	3位 50	2位 350	約7.0倍 ↑	4位 0.83
英国	4位 45	5位 157	約3.5倍 ↑	12位 0.51
フランス	5位 41	4位 159	約3.9倍 ↑	10位 0.56
DAC諸国合計	540	2,041	約3.8倍 ↑	0.36

(出典) OECDデータベース(OECD.Stat)(2023年12月)
(注) 2000年は支出純額ベース、2022年は贈与相当額ベース

<国際目標>
開発途上国に対するODAを国民総所得(GNI)比0.7%にする。

- ◎1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎2001年 **ミレニアム開発目標(MDGs)策定**。
- ◎2001年~ 主要国はODAを増加。
- ◎2015年 2030年までの国際開発目標「**持続可能な開発目標(SDGs)**」策定、GNI比0.7%目標再確認。

2024年度政府予算案におけるJICA関連予算の概要 (単位:億円)

区分	2023年度 (A)	2024年度予算政府案 (B)	対前年度 (B) - (A)	対前年度比 ((B) - (A)) / (A)
一般勘定	1,519	1,481	-37	-2.5%
運営費交付金	1,503	1,474	-29	-1.9%
施設整備費補助金	15	7	-8	-54.2%
有償資金協力勘定				
事業予算	18,940	22,800	+3,860	+20.4%
支出予算	1,459	1,821	+363	+24.9%
無償資金協力※	1,634	1,562	-72	-4.4%

※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力全体の予算

【ご参考】 2023年度補正予算 (単位:億円)

(括弧内は2022年度二次補正(参考))

運営費交付金	230 (212)
施設整備補助金	4 (3)
無償資金協力	196 (327)

2023 年度第 2 回 NGO・JICA 協議会議題案

1) 提案者

NGO・JICA 協議会 NGO 側コーディネーター同

連絡窓口：小松豊明 シャプラニール＝市民による海外協力の会・事務局長

2) 提案議題タイトル

JICA・SDGs 寄附金の進捗について

3) 提案の背景

過去の NJ 協議会において何度か JICA から「SDGs 寄附金」の創設について説明、議論が行われた。2021 年度第 2 回協議会では以下のようなやり取りが議事録に記録されている。(議事録当時は SDGs 基金の表現を使っていたためそのまま記載。)

JICA：

寄附という形で JICA 事業に参画したいという国民のニーズに応えるため、JICA 事業での寄附金の活用もひとつの方法として考えていきたい。「SDGs 基金」(仮称)を立ち上げ、「母子手帳普及プロジェクト」や「みんなの学校プロジェクト」で寄附金を活用することができないかと考えている。

JICA 基金へは、年間約 2,000 万円の寄附をいただいているが、JICA 基金として預かっている寄附は、今後 JICA 寄附金のスキームにて NGO に活用いただく。立ち上げを検討中の SDGs 基金は、別途寄附を募集して管理する予定。

交付金で運営されている他の独立行政法人の中にも、寄附金を活用している法人は多い。国民の多様なニーズを踏まえ、パートナーシップの強化に取り組みたい。

NGO：

- ・寄附市場の拡大という背景はありながらも、NGO と JICA が寄附市場にて競合してしまうことを懸念。
- ・JICA 基金における手厚い・柔軟なサポートとは具体的にどのようなものか。また JICA 基金と新しく立ち上げる SDGs 基金の棲み分けを確認したい。
- ・SDGs 基金を立ち上げる過程の中で、市民社会や他のセクターの意見も取り入れながら検討される予定か。
- ・民間寄附の圧迫という懸念については、そのようにならないようにどうすべきかを一緒に考え、提案していきたい。また企業寄附によって実施される JICA 事業における市民社会の位置づけも検討いただきたい。
- ・NGO が企業からの寄附の受け皿になっていないという点において NGO の責任も認識している。

JICA：

JICA 基金は現在そのまま継続する。

SDGs 基金の名称は引き続き検討する。JICA の特定事業に寄附したいという声の受け皿としたいと考えている。

民間資金との競合については、国民に社会貢献意欲が広がっており、国際協力、開発途上国、SDGs への寄附市場を盛り上げるために、NGO の皆様と一緒に取り組んでいければと考えている。

この件については、2022 年度第 2 回協議会で多少触れられた程度であり、具体的な進捗状況や決定内容についての報告はされていない。

4) 論点

- ・SDGs 寄附金の検討状況、決定事項等について説明を求める。

2023 年度第 2 回 NGO-JICA 協議会議題案

1) 提案者

氏名：筒井哲朗

所属団体名・役職：一般社団法人シェア・ザ・プラネット 代表理事
(埼玉 NGO ネットワーク 副代表理事)

2) 提案議題タイトル

「NGO 等提案型プログラム」の再開と選定について

3) 提案の背景

本スキームは 2020 年度の採択から 2 年間休止されていたが、本年度（2023 年度）より募集が開始され 5 団体が採択された。再開にあたり、過去に実施した NGO への聞き取りや、NJ 協議会にて意見交換などが設けられてきた。

・開発教育に関して

これまでのやりとりでは、開発教育推進のためのタスク会議（2016 年度）NGO と JICA 連携方策（2017 年度第 1 回 NJ 協議会）等の議論の中で、NGO への研修については本スキームで重点的に実施されることが決まったと理解している。

・東京一極集中か地方への分散か

上記 2021 年度から実施された本スキームの改善点として、実施事業の内容や終了報告書のレビューが行われ、必ずしも「組織基盤強化」、「国際協力事業を実施するための能力強化」に資するプログラムばかりではなかった。と、お聞きした。また、この視点から採択には地域拠点から国内事業部が一括して選定するように変更されたと聞いていた。

4) 論点

今年度の採択に当たり上記がどのように議論されたかお聞きしたい。

2023 年度第 2 回 NGO-JICA 協議会議題案

1) 提案者

NGO-JICA 協議会 NGO 側コーディネーター一同
連絡窓口：小松豊明 シャプラニール＝市民による海外協力の会・事務局長

2) 提案議題タイトル

NGO を対象とした JICA 支援スキームの検討について

3) 提案の背景

2023 年 6 月に閣議決定された新・開発協力大綱において、「非政府組織（NGO）を始めとする市民社会は、現地のニーズに寄り添った迅速な協力を通じ世界各地の人道支援等開発協力における存在感を拡大している。このような市民社会を我が国の開発協力の戦略的パートナーと新たに位置付けた上で、市民社会の有する専門性を活かし、政府間の二国間支援の届きにくい住民ニーズに寄り添った、より効果的かつ持続的な協力を努める。」と規定された通り、NGO 等の市民社会組織が戦略的パートナーとして改めて位置づけられた。しかし、これまで外務省や JICA との協議の場において、「戦略的パートナー」の具体的な意味や取り組みについて明確な方針や考え方が示されているわけではない。

そのような状況の中、JICA において新規 NGO の育成に関する施策などを含め NGO の発展に資する JICA の支援体制・スキームに関する検討がなされていると承知しており、検討材料として NGO 側への聞き取りなども行われている。

新たな支援スキームの開発等、NGO に関する議論がなされる際には、NGO 側の意見聴取、議論の場を設ける等の申し入れをしていることもあり、現時点でどのような方向性で検討がなされているのか、可能な範囲で報告を聞きたいと考え、議題として提案するものである。

4) 論点

- ・ JICA が行っている NGO 向け支援スキームの検討内容について、現時点の進捗報告を要望する
- ・ JICA としての結論が出る前に、NGO へのコンサルテーションや議論を行う場を設けることを要望する

以上

市民参加協力事業の現状及び 今後の方向性

2024年3月

JICA国内事業部

前回協議会・説明資料

• 目的

- 寄附を通じて開発協力を「自分事」として関わる機会を提供することにより、市民の方々の開発協力全般に対する理解と支持の裾野を広げる。
- JICAグローバル・アジェンダ*のプラットフォーム活動を推進すべく、寄附金の場を活用して、様々なパートナーとの共創を拡充する。

*開発途上国の課題に取り組む 20 の事業戦略

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/global_agenda.html

寄附金事業の改善について

前回協議会・説明資料

- 「世界の人びとのためのJICA基金（JICA基金）」の広報・発信強化等
 - 提案団体等と連携した積極的な広報、イベント等での事業成果の共同発信等を新たに行うことにより、JICA基金及びこれに関わる団体等に対する寄附の拡充を図る。
 - NGOの新規設立・育成支援を効果的に達成するための制度・運用の検討。
- 新たな寄附金パッケージ（「SDGs寄附金」）の導入
 - SDGsの4P（People, Prosperity, Planet, Peace）、海外協力隊、多文化共生・外国人材受入等の用途毎の寄附金事業を包含する新たな寄附金パッケージ「SDGs寄附金」を導入する。緊急支援に関しては適宜設置・募集を検討する。
 - 多文化共生・外国人材受入寄附金事業に対する寄附については2023年10月初頭、その他事業については準備ができ次第受入開始。
 - 導入一定期間後にJICA基金に対する寄附額への影響を分析し、必要な対応を検討する。

寄附金事業の改善について

現状と今後の方針

- 「世界の人びとのためのJICA基金（JICA基金）」
 - 2023年度の寄附受入額は2022年度の受入額を既に超過。
 - JICA基金活用事業の2023年度募集では、52件応募の応募があり、36件（うち13件が国内案件）採択。
 - 今後の広報における連携方法等について引き続き協議したい。
- 新たな寄附メニュー
 - 多文化共生・外国人材受入寄附金事業に対する寄附については2023年9月末に受入開始。受入額は限定的。
 - 他のメニューは2024年2月末にリリース。
 - 導入一定期間経過後にJICA基金に対する寄附額への影響を分析し、必要な対応を検討する。

現状と今後の方針

2024年2月新規メニュー

●開発課題の取組への寄附

「豊かさ」「人々」「平和」「地球」の中から関心分野を指定し、JICAプロジェクトを通して、途上国と共にSDGsに貢献

●JICA海外協力隊応援基金

途上国最前線や帰国後国内で活動される協力隊員・OBOGの活動支援

●JICAの事業全般への寄附

[JICA寄附サイト | 事業について - JICA](#)

開発課題の取組への寄附

「豊かさ」「人々」「平和」「地球」の中から関心分野を指定し、JICAプロジェクトを通して、途上国と共にSDGsに貢献。



詳しく知る →

「豊かさ」に寄附をする
*外部サイトに跳びます

「人々」に寄附をする
*外部サイトに跳びます

「平和」に寄附をする
*外部サイトに跳びます

「地球」に寄附をする

前回協議会・説明資料

草の根技術協力事業等の開発途上国における事業実施に際して必要となる、NGO等の能力強化に資する研修をJICA国内・外の拠点で実施。

■ JICA企画型プログラム

NGO等向け基礎から始める国際協力事業研修

- 事業マネジメントコース(計画・立案編)
- 事業マネジメントコース(モニタリング・評価編)
- 個別相談

■ NGO等提案型プログラム

NGO等提案型プログラムは、NGO等(プログラム受講団体)の組織基盤強化や、国際協力事業を実施するための能力強化に資する提案をNGO等(提案団体)から受け付け、提案団体とJICAが互いの強みを活かしながら協働で実施する事業。(29件実施)

現在募集中～9月29日

現状と今後の方針

■ JICA企画型プログラム

NGO等向け基礎から始める国際協力事業研修(事業マネジメントコース、個別相談)は2024年度も実施予定

■ NGO等提案型プログラム

- 2023年度再開にあたって変更点をHPに掲載。

[1202056_009.pdf \(jica.go.jp\)](#)

- 募集要項説明会を実施し、質問及び回答をHPに掲載。

[2023年度NGO等提案型プログラム 募集要項説明会質疑応答 \(jica.go.jp\)](#)

[faq.pdf \(jica.go.jp\)](#)

- 2023年度は15件応募、5件採択。採択案件はHPに掲載。

[採択案件一覧 | 事業ごとの取り組み | 事業・プロジェクト - JICA](#)

- 2024年度は7月以降に募集開始予定

市民参加協力事業の今後のあり方

現状と今後の方針

- ・草の根技術協力事業の手続きの合理化・迅速化を進めるとともに、開発協力の新たな担い手の参画及び基盤強化の機会の拡充を実現するために、草の根技術協力事業その他の市民参加協力事業の制度改善にかかる具体策を今後検討していく考え。
- ・また、市民参加協力事業以外の枠組みでも、「共創」の観点から、JICAグローバル・アジェンダを土台にNGO・JICA間の対話の機会を増やす努力を継続。
- ・草の根技術協力事業の手続きの合理化・迅速化については、2024年度募集(2024年6月頃を想定)に間に合わせるべく、業務・経理ガイドラインの更なる改定や審査期間の短縮化等の可能性を検討中。

市民参加協力事業の今後のあり方

現状と今後の方針

- ・ 制度改善については、既存の各市民参加協力事業スキームの見直しを軸とした検討を行い、2025年度募集以降、可能なものから順次実行していくことを目指す。
 - JICA基金を新たな担い手の参画の主要手段として位置づけ、規模の拡充の可能性を含め今後検討。
 - 草の根技術協力事業については、①JICA基金等で一定の開発協力経験を積んだ担い手が参入しやすくなること、及び、②草の根技術協力事業の経験を通じて企業等との共創事業を含め開発協力への参画方法にかかる将来の選択肢が広がることに重点をおいた見直しを行う。具体的には以下のようなテーマについて今後検討：
 - ✓ 支援型の上限額のあり方
 - ✓ 調査スキームの導入を含む制度の多様化の要否
 - ✓ 伴走支援その他の能力強化の枠組みの要否 等
 - 2023年度に見直しを行ったNGO等提案型プログラムについては、その後の運用状況を踏まえた振り返りをN-J協議会の場等を活用して行う考え。

JICAによる能登半島地震への対応

1. 県レベルでの復旧・復興業務への支援
石川県庁復興生活再建チームへの職員派遣
2. 能登町を中心とした基礎自治体レベルでの復興支援ニーズの確認、在留外国人の現状把握及び支援
公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)及び社会福祉法人佛子園による被災地の避難所運営支援に職員を派遣して実施。
3. JP-MIRAIウェブサイト特設ページを通じた各県の外国人相談窓口その他有用情報の提供
4. 中・長期的な支援策の検討
 - (1) 在留外国人支援
 - (2) 途上国と日本の社会・経済復興と発展に関する経験の相互活用・強化
北陸の里山里海を中心とした地域資源の復旧・復興、更に保全・強化に向け自治体・NGO/NPO・大学／高専等との協働

令和6年能登半島地震 石川県庁での活動報告

2024年3月

JICA国内事業部 市民参加推進課

- **期間：2024年2月6日～2024年4月5日**
- **配属先：復興生活再建支援チーム**
 - 避難生活を送る人の支援のため、1月23日に発足したチーム。
- **配属先での業務内容**
 - 外国人対応

• 県内外国人住民数（石川県国際交流課）

－ 総数

- 18,826人、特定技能 2,205人、技能実習 5,107人
- 1位技能実習、2位永住者(3,275人)、3位留学(2,372人)、4位特定技能

－ 能登北部（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）

- 578人、特定技能 61人、技能実習 185人

－ 能登中部（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町）

- 1572人、特定技能 158人、技能実習 803人

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/chosa.html>
市町別・在留資格別外国人住民数（令和5年12月末現在）

- **技能実習生（及び一部特定技能人材）の状況把握**
 - 外国人技能実習機構、石川県労働局、監理団体等へのヒアリング
 - **被災者支援制度情報の提供**
 - 監理団体に対する、支援制度情報の提供
 - 名古屋出入国在留管理局が開催した「地震にあった人のための入管臨時相談会」に合わせ、義援金の相談会を実施。
- ⇒今後、各市・町等での実施を検討中。

＜依頼＞

- 相談会・説明会等の開催案内などの周知
（JVOAD等を通じて依頼がありましたら、ご協力をお願いします。）

＜期待など＞

- 今後のよりよい共生社会構築にのため、
復旧・復興支援活動に、在留外国人の巻き込みが可能かなど、ご検討下さい。

令和6年能登半島地震 活動報告

2024年3月3日

公益社団法人

シャンティ国際ボランティア会

国内事業課

課長 鈴木晶子

被災地の課題

- 高齢化率が高い門前町（高齢化率は**64%**）
→大規模災害で高齢化がさらに加速。
- 災害ボランティアセンターが設立したのは、門前町では、**2月23日**。
→ボランティアは金沢よりバスで移動し、**3時間**のみの活動。ボランティア自粛ムード。
- 行政の動きの連携の課題。
→県と市、平成の大合併の課題。
- 仮設住宅の不足。避難生活の長期化。
→4月下旬までに**381戸**の仮設住宅建設されるが、希望者世帯は**1,070戸**。
- **2月21日**で**11か所**の指定避難所へ集約。（1月9日**53ヶ所**）
→自主避難者、車中泊の避難者は、避難者数から排除。物資配布対象でなくなった。

シャンティの取組み

発災後の動き

- ・ 1月6日に国内緊急支援担当職員を七尾市に派遣
- ・ 1月9日：輪島市から支援要請書を受け取る
同日：輪島市門前町に調査に入り、活動地を確定

事業実施期間：2024年8月31日（延長の可能性あり）

事業

- ①避難所運営・環境改善
- ②炊出し調整・炊き出し実施
- ③サロン活動（足湯・お茶会）
- ④入浴・買い物支援車の運行
- ⑤セントラルキッチン構築による地域の食生活改善事業
- ④大学と連携して被災者のニーズ収集、ニーズ対応
- ⑤地域支援：商工会議所主催の復興祭りのサポート



連携先機関

輪島市門前支所、社会福祉協議会、商工会議所、地域自治体

【シャンティの取組み】

①避難所運営避難所の環境改善

門前会館避難所の運営サポート。毎日のルーティーン（掃除、館内確認など）



【シャンティの取組み】

①避難所運営避難所の環境改善

門前周辺の避難所の環境改善のため、段ボールベッド、空気清浄機、プライバシーテントを配布。



【シャンティの取組み】

②炊出し調整・炊き出し実施

- 輪島市全体の炊出し調整をPBVと調整し、当会は、門前町全体のコーディネーション。
- 各曹洞宗青年会や関係団体（松本の炊出し隊「みらい」、ARTIC、京都寺院の会などの炊出し調整受入れ。



【シャンティの取組み】

③ サロン活動（足湯・お茶会）

避難所において、サロン活動（足湯・お茶会）を14回実施し、129人が参加。



【シャンティの取組み】

④入浴・買い物支援車の運行

アクセスが難しい2つの地区（七浦、劔地）を対象に入浴・買い物支援車の運行を開始。実施にあたって、両地域の区長、行政、地元のタクシー会社と調整し、これまでに週2回、78人が参加、介護タクシーを1回運行。



七浦 門前		定員 9名	乗車 無料		
入浴 買い物 支援タクシー					
七浦地区にお住いの皆さま向けの入浴・買い物支援タクシーです。 門前での自衛隊風呂入浴、買い物にご利用ください。					
月曜日 水曜日	七浦 門前	もんぜん 児童館	各自 買い物 入浴 (13:00-)	もんぜん 児童館	七浦 門前
	11:30	12:30		14:30	15:30
運行日		(発着地)		(発着地)	
2024年	1月29日(日) 毎月多目的集会所	2月	1日(木) 七浦集落基幹センター		
	2月 5日(日) 鶴山バス停・中谷内	2月	8日(木) 寄り道Pしつら		
	2月12日(日) 毎月多目的集会所	2月	15日(木) 七浦集落基幹センター		
	2月19日(日) 鶴山バス停・中谷内	2月	22日(木) 寄り道Pしつら		
	2月26日(日) 毎月多目的集会所	2月	29日(木) 七浦集落基幹センター		
日によって発着場所が違います。ご注意ください。 定員に限りがあります。					
地域のごさまでお話しの上、ご利用ください。					
シャンティ国際ボランティア会 Shanti Volunteer Assoc.					
主催：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 協賛：自衛隊第10旅団					

能登半島地震の現場から



海外災害援助市民センター
事務局長 吉椿雅道



Citizens toward
Overseas
Disaster
Emergency

海外災害援助市民センター

「困った時はお互い様」

阪神・淡路大震災の時、被災地KOBEは、世界約70の国から支援を受けました。その後、世界各地で災害が発生するとKOBEの市民が支援活動に立ち上がり、CODEが生まれました。これまでに世界38の国と地域で69回の復興支援を行ってきました。



1995/1/17 阪神・淡路大震災(M7.2) 死者:6434人



ぶどう畑を再生



アフガニスタン紛争・旱魃(2003年～)

耐震住宅のデモと訓練



インド西部地震(2001年 M7.9)

CODE の復興支援

耐震住宅再建



ネパール地震(2015年 M7.8)

ボートを提供



フィリピン台風 (2013年)

感染症・戦争などの支援

トンガ火山噴火災害



COVID-19支援



フィリピンの生活困窮の女性たち

中国武漢のボランティア



トルコ・シリア地震

子どものケアセンターの建設など



アフガニスタン政変

国外に逃れた難民を支援



ウクライナ戦争

ウクライナから神戸に避難してきた人たちに食糧支援

2024年能登半島地震の概要

日時:2014年1月1日16時10分

震源:石川県能登半島北部(深さ15km)

規模:M7.6 震度7(輪島、志賀)

余震:1200回以上

被災地:【石川県】輪島市、珠洲市、七尾市、
穴水町、能登町、志賀町など

【富山県】小矢部市、氷見市、高岡市

【新潟県】新潟市

【被害】死者:241人(災害関連死:15人を含む)

負傷者:1188人(重軽傷)

(その他、新潟県49人、富山県47人)

避難者:約1万1449人

家屋被害:石川78,402棟

新潟11,717棟、富山5,242棟(全37)

能登半島地震 主な被災地



七尾市中島町小牧(1/3)





七尾市
中島町
小牧
(1/10)





珠洲市内 (1/5)

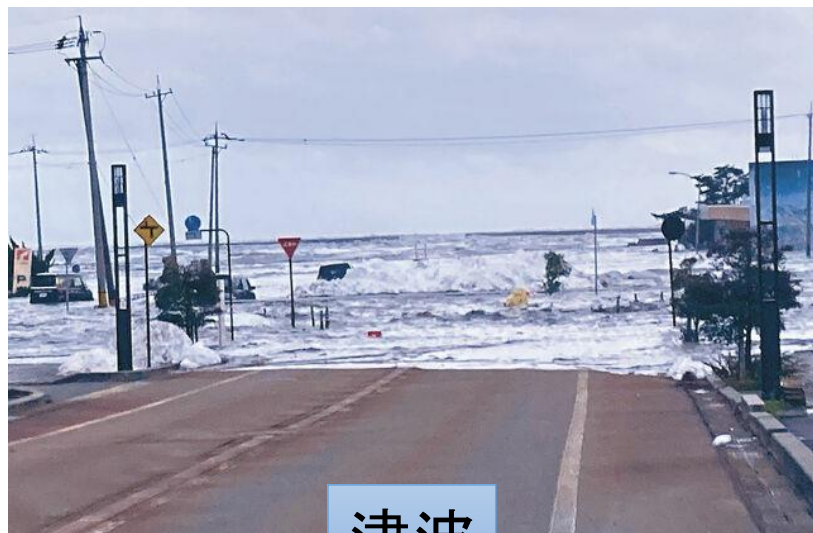


輪島市門前町(1/19)





家屋倒壊



津波



火災 240棟焼失



海岸隆起(4m)

能登半島地震はどういう災害だったのか？

地震災害で起こりうるすべての現象がおきたと言われる。



斜面崩壊



液状化(1724か所)



土砂ダム 10か所以上

CODE (被災地NGO協働センター)の活動



1/2-4 第1次隊 物資提供、道路修復



1/5-9 第2次隊 水道管修復、炊き出し



CODE (被災地NGO協働センター) の活動



1/12第3次隊 1/17- 第4次隊 段ボールベッド・ユニットバス提供、足湯、コーヒー、ガレキの片付けetc



CODE (被災地NGO協働センター)の活動



被災地の現状

【避難】

1次避難者 **5,083人 (200か所)** 輪島1,906人(55か所)、珠洲1,157人(46か所)

2次避難者(金沢などのホテル・旅館) **4,427人(225か所)**

在宅避難者 **少なくとも4500人以上**

【住宅】

応急仮設住宅 着工戸数**3,947戸** 完成戸数**390戸**

(入居希望者 **7000件以上**) その他、みなし仮設、公営住宅

【ボランティア】

登録数 **約30,600人**(県内約6,100人 県外約24,500人)

派遣数(1日あたり)**約330人**

被災地の課題

- * 先の見えない不安（罹災証明、仮設の抽選など）
- * アクセスの厳しさ・・・主要道路が寸断されると救援が届かない。
事前の備え（3日間）
- * 公助の圧倒的な不足。
・・・民間が物資配布や炊き出しなどを行っている。
- * 行政の管理するボランティアの不足（渋滞？宿泊？水？トイレ？）
民間のNGO、NPOはたくさんのボランティアを動かしている。
- * 過疎高齢化地域での災害（日本社会の縮図）

住民自治とエンパワメント

誰から指示された訳でもなく、自分たちで自主的に避難所運営をしたり、集落内の道路を補修したり、迂回の交通誘導したり、避難所のトイレの下水を修理したり、被害家屋の屋根にシートを張ったり...



お熊甲祭り



自助・共助・公助を考える

政府・行政による**公助**だけでなく、NGO/NPOなどの外部支援（民間による**共助**）は、あくまでも当事者である被災者自身の**自助・共助**を支えなくてはならない。**当事者（被災者）主体**

そのためには、**補完性の原理**を理解しなくてはならない。

（Subsidiarity=権限移譲、小政府主義）

補完性の原理：「決定や自治をなるべく小さな単位で行い、できない事をのみを大きな単位で補完していく」

個人→家族→地域コミュニティ→市町村→都道府県→国

地域協議会報告（JICA地域センターとネットワークNGOの連携事例含む）

【資料】NGO－JICA協議会

【記入者】 小俣典之

【作成日】 2024年3月8日

目的
地域のNGOとJICA横浜は、相互の連携を進めるために意見交換の場としてラウンドテーブル（地域協議会）を定期的を開催している。各NGOの取り組みの活性化とネットワークの強化、地域NGOとJICA横浜との連携を深めることを目的とする。
具体的な内容
YNN-JICA横浜定例会での協議の結果、2024年1月20日（土）の開催予定で準備を進めていたが、諸事情により実施できなかった。
成果
今後の計画等
地域協議会としてNGO-JICAラウンドテーブル@よこはまを定期開催する予定。 テーマ・議題・運営方法などについては、JICA横浜と横浜NGOネットワークが窓口となり、YNN-JICA横浜定例会で継続協議する。

地域協議会報告 (JICA地域センターとネットワークNGOの連携事例含む)

【資料】NGO – JICA協議会

【記入者】 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター 代表理事 中島隆宏

【作成日】 2024年3月10日

目的
中部地域のNGOとJICA中部が様々な違いや課題を乗り越え、地域における国際協力のすそ野拡大と多文化共生社会の推進を目指す共通の基盤を整えることを目的としている。今回は特に「経験の次世代への継承」をテーマにNGO側から国際協力NGOの組織の人材育成、また、多文化共生の人材育成に関連して問題意識を共有し、JICA中部側、NGO側の参加者と連携によってどのようにこれらの人材育成に取り組めるか議論をする。

具体的な内容
第18回中部NGO-JICA中部地域協議会議事次第 (案) 1. 日時：2024年3月5日 (火) 18：30～20：30 2. 場所：ハイブッド開催 (会場：JICA中部) 3. 議事等： 司会：NGO 平山 (多文化共生パートナー育成講座コアグループメンバー) JICA 藤原 (JICA中部 市民参加協力課長) 議題時間由な発表者 I. 開会挨拶 (司会：JICA藤原課長) □ NGO側あいさつ (中島) II. 報告事項 (司会：JICA) □ (1) 国際協力カレッジ2023 名古屋NGOセンター 田口職員 (2) JICAの市民参加協力事業について (草の根、N提、JICA基金) 藤原課長 (3) 採択されたNGO等提案型事業：概要と今後について 名古屋NGOセンター 田口職員 (4) JICA基金の活用例 (伴走支援) 特定非営利活動法人 幸縁の場合 名古屋NGOセンター 松浦理事 (5) 外国人材・多文化共生の取組について ①2023年度 多文化共生パートナー育成講座振り返り (JICA中部、名古屋NGOセンター、東海市民社会ネットワーク共催) JICA愛知デスク 木村、名古屋NGOセンター中島 ②JICA中部の取り組み紹介 JICA中部 都築職員 III. 協議事項 (司会：NGO-平山) □ 「経験の次世代への継承」 事例紹介 (各団体 5～7分) ・AHI (国際協力分野) 関口職員【オンライン】AHI「若手職員がNGOに入った動機、入ってどうだったか」 ・DIFAR (国際協力分野) 高野さん「既存NGOの継承のむつかしさ」 ・JUNTOS (多文化共生分野) 吉村代表「NGOの立ち上げ一次世代の課題への関わり方の一つ」 意見交換 閉会挨拶 (司会：平山) 田森 (JICA中部 所長)

成果
参加者：NGO側22名 JICA側 11名 計33名 報告においては、国際協力カレッジ (JICA提案型事業) がこの地域の若者にとって国際協力の最初の入り口として良い機会となっていること、JICA基金の伴走支援では、当センターの松浦理事がアドバイザーとして効果的に役割を果たしている事、JICA中部と地域のNGOとの共催の「多文化共生パートナー育成講座」の振り返りの報告を通して、再度講座を客観的に評価する基礎を固めることができた。 協議事項においては、協議は「経験の次世代への継承」をテーマに、AHIの関口さん、DIFARの高野さん、JUNTOSの吉村さんからの事例紹介とそれをもとにしたディスカッションを、有意義に進める事ができた。それぞれ背景も規模も異なる3つの団体において、いかに組織内部とその周辺で協力してくれている会員、ボランティアを内と外に問わずにグラデーションはありながらもどこまで一つのチームにできるか、がNGOのマネージメントに必要なことと考えさせられた。そのため、当事者である人々 (ボランティア、会員、現場の受益者など) が、主体性や、能力、やる気をもって、その団体に関われるか、すなわちエンパワメントにつなげられるか、が問われているのかと思った。 内と外と垣根をつくらず、みんな内にいれていく、そんな参加型マネージメントがもたらされている

今後の計画等
地域協議会においてNGOおよびJICA中部の経験の共有、学びあいの場、機会としても持続的に発展させていきたい。また、国際協力や多文化共生に関心のあるユースの参加を促進するプラットフォームづくりにも貢献していけるとよい。

地域協議会報告

【資料】NGO-JICA協議会

【記入者】 特定非営利活動法人関西NGO協議会 栗田佳典

【作成日】 2024年3月5日

目的
<p>2023年度の関西NGO-JICA協議会については、これまでの成果やこれからについて再度協議をしてから実施することになり、2023年度中の開催予定はない。</p> <p>(なお、2022年度は以下の目的で、関西NGO-JICA協議会を実施した。関西地域における国際協力・SDGsに対する市民の理解や活動の促進と人材育成に向け、JICA 関西と関西地域で活動する NGO それぞれの役割や協働の在り方を検討し、様々なアクターとの連携も視野に入れたパートナーシップによって相乗的かつ効果的な連携事業を創出すること。)</p>
具体的な内容
<p>2023年度に地域協議会自体の開催は行っていない。</p> <p>2022年度は2月28日に関西NGO-JICA協議会を開催した。</p> <p>参加者：JICA関係者10名、NGO等25名</p> <p>内容：協議「若い世代の参加と育成（多様なセクターの連携）」をテーマにNGO-JICAの連携について パネルディスカッションテーマ「NGO-JICAが連携し、国際協力に関わるユース世代の横のつながりをどのように強化できるか。」</p> <p>2022年度関西NGO-JICA協議会の内容を踏まえて国際協力・多文化共生などグローバルな課題に特化したユースグループの設置を構想。そのための準備として2024年1月より同グループを中心に動かすユースの育成とフィールドワークを通じて知見を深める機会の提供する企画を進めている。</p>
成果
<p>2023年度の地域協議会自体の開催は行っていない。</p> <p>しかし、上述のように2022年度の開催を経て、関西で国際協力・多文化共生などグローバルな課題に関心を持つユースグループの設置に向けて準備を進めている。</p>
今後の計画等
<p>これまでの成果を振り返りながら、関西地域のニーズをもとに、JICA関西と2024年度以降の開催について検討を進める。</p>

地域協議会報告 (JICA地域センターとネットワークNGOの連携事例含む)

【資料】NGO-JICA協議会

【記入者】 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 松原裕樹

【作成日】 2024年3月8日

目的
広島NGOネットワークが休眠状態から活動再開できていないため、事務局を務めていたひろしまNPOセンターがJICA中国等との日常的な連携事業を通して、地域の国際協力や多文化共生を推進すると共に、諸課題について意見交流を行っている。
具体的な内容
過年度から今年度にかけて、ひろしまNPOセンターはJICA中国から「開発教育支援事業」や「青年研修事業」を受託運営していると共に、2023年度は環境省のEPOちゅうごく・中国地方ESDセンター事業を通じて、12月に東広島市（JICA中国の所在地、SDGs未来都市）において「SDGsフォーラムin東広島市」を開催し、JICA中国の村岡啓道所長に登壇いただくなど、国際分野からSDGsまで幅広く連携した。
成果
事業連携の機会等を通して、地域の国際協力や多文化共生に係る状況や課題について対話や情報交流等を行うことができた。また、当センターが中国5県のNPO支援センターと共同で実施している「中国5県休眠預金等活用事業」を通して、中国地方における外国人就労・居場所支援等の事業を行ったことなど、具体的な取組についても成果やノウハウを共有している。
今後の計画等
G7広島サミットにおける市民社会の活動を通して、広島県や中国地方のNPO・NGOの連携や新しい関係構築を図ることができたので、ネットワークNGOの機能の再開も含めてJICA中国との協議機会を検討していきたい。

[記入者] NGO福岡ネットワーク 安村 妙

[作成日] 2024年3月9日

目的
地域の国際協力活動をより活発化するために、関わる団体の課題や取り組みについて情報交換を行い、団体間やJICA九州との協働の可能性を探ること
具体的な内容
多文化共生・在留外国人支援に関わる話題を中心に、下記の内容でラウンドテーブルを開催した。 開催日：2024年2月1日（木）15:00～17:00 会場：福岡市NPO・ボランティアセンター 会議室／zoom 開催事務：JICA九州・NGO福岡ネットワーク 参加：JICA九州5名、NGO関係者等16名 1. 参加団体／個人自己紹介 2. FUNN/ISAPHによる在留外国人支援に係る団体・個人の調査事業報告と今後の取り組み 3. JICAが実施している多文化共生の取り組みに関する共有 4. 参加者からの事例・活動・課題共有等
成果
1 テーマに関わる多様なセクターの方々にご参加いただくことができた。参加者には、今回初めて顔を合わさる方々も多く、新しく繋がりを広げる場とすることができた。 2 調査概要報告やJICA、参加者の行っている取り組みについて、共有することができた。 3 テーマに関して、参加者が感じている課題を共有することができた。例えば地域行政との繋がり、支援者ネットワークの重要性、情報の整理とデータバンクの必要性、技能実習生との関わりの難しさ、当事者参加の重要性、専門的団体との連携、日本社会のコミュニティの見直しなど。 4 今後、協働して取り組むこと、プラットフォームづくりを進めていくことが話し合われた。
今後の計画等
今後も地域の国際協力団体等によるラウンドテーブルを継続して開催していく予定。多文化共生の活動団体のプラットフォームづくりも順次取り組む予定。

地域協議会報告 (JICA地域センターとネットワークNGOの連携事例含む)

【資料】NGO – JICA協議会

【記入者】 池田

【作成日】 2024年3月12日

目的
JICAとNGOの円滑な情報交換のための活動

具体的な内容
<ul style="list-style-type: none">・JICA国際協力推進員とNGOの意見交換・年一回行っている北海道国際協力フェスタ（北海道NGOネットワーク主催）でJICAと協働イベントを行う。・その他、JICA事業を通じて協働で活動を行っている。・北海道大学が主催する国際イベントに、NGO、JICAともに参加している。

成果
<ul style="list-style-type: none">・顔の見える関係を生むことができている

今後の計画等
今後も定期的に意見交換を行ってゆきたい。

地域協議会報告 (JICA地域センターとネットワークNGOの連携事例含む)

【資料】NGO-JICA協議会

〔記入者〕 筒井

〔作成日〕 2024年3月13日

目的
埼玉県内NGOとJICA、また国際交流協会との連携推進

具体的な内容
<ul style="list-style-type: none">・埼玉NGOネットワーク定例会には埼玉県、JICA推進員、国際交流協会職員が毎回参加（2023年6月22日、7月27日、9月28日、11月30日、2024年1月25日、3月28日）・グローバルセミナー2024の共催（JICA東京と埼玉NGOネットワーク）によるイベント実施『世界に目を向けた多文化共生のまちづくりを進めよう！』—身近な所から見える多文化共生社会の実現を目指す—（2024年2月4日）・埼玉県国際交流協会主催の国際フェアに埼玉NGOネットワークならびにJICA協力推進員は運営協力を行った（2023年10月22日）・その他ネットワーク加盟団体のイベントに共催・協賛・協力をいただいた

成果
<ul style="list-style-type: none">・常に同じ仲間として一緒に活動ができている

今後の計画等
これまでの協力関係を継続していけたらと考えている。